

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0077(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03(3839)0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	143,512	130,410	177,111
経常利益(百万円)	33,717	28,380	35,577
四半期(当期)純利益(百万円)	22,016	15,782	20,123
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,754	18,050	22,048
純資産額(百万円)	142,994	153,402	141,182
総資産額(百万円)	415,279	418,424	417,057
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	257.72	184.29	235.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	257.25	183.87	235.04
自己資本比率(%)	31.3	33.3	30.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	32,149	27,982	29,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	6,827	4,022	8,636
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	12,458	15,460	9,469
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	62,783	55,694	47,189

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	60.62	37.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策を背景に円安・株高が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移いたしました。

遊技機業界におきましては、集客や稼働の伸び悩みによりパチンコホールの経営環境は依然として厳しく、パチンコホールにおける新機種入替は、大型タイトルや人気シリーズ機等の話題性の高い一部の機種に集中する傾向にあります。

ゴルフ業界におきましては、天候不順の影響や他社との競争により顧客単価の下落が継続しているものの、ゴルフ場来場者数は景気回復の後押しもあり堅調に推移しております。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の向上を図るために、市場のトレンドをいち早く遊技機開発に反映するための体制作りや新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発、コンテンツの取得・育成に向けた取り組みを推進いたしました。また、当社が建設を進めておりました新社屋「平和本社ビル」が平成25年11月に竣工いたしました。複数拠点に分散していた遊技機開発部門を新社屋へ集約することで業務の効率化を図り、加えて開発環境を向上させることにより開発力の強化を図ります。

ゴルフ事業におきましては、新たなポイントプログラムの導入や、予約センターの新規開設等の取り組みにより収益力向上及び業務改善に努めました。また、平成25年11月に当社と子会社のPGMホールディングス(株)が共同主催する男子プロゴルフツアー「HEIWA・PGM CHAMPIONSHIP in 霞ヶ浦」を茨城県的美浦ゴルフ倶楽部にて新規開催いたしました。本大会は、若手ゴルファーやアマチュアゴルファーへ出場機会を設けており、将来のゴルフ界を背負う人材の発掘・育成に寄与することが期待されます。加えて、PGMホールディングス(株)として、平成26年12月期を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定し、「新規M&A」、「収益の極大化」、「会員満足度の向上」の基本戦略のもと、更なる成長を目指してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高130,410百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益29,032百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益28,380百万円（前年同期比15.8%減）、四半期純利益15,782百万円（前年同期比28.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機「戦国乙女3 乱」、「ラブ嬢プラス」、「ルパン三世 消されたルパン」等を発売し、販売台数141千台（前年同期比77千台減）となりました。なお、「ルパン三世 消されたルパン」は、市場から高い評価を得ており、第4四半期以降も受注が継続しております。パチスロ機は「キャッツ・アイ コレクション奪還作戦」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖」、「ラブ嬢」の発売に加え、前期に発売した「アントニオ猪木が伝説にするパチスロ機」の販売の一部が当期に計上されたことにより、販売台数68千台（前年同期比26千台増）となりました。

以上の結果、売上高68,633百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益20,508百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、共通ポイントサービス「Tポイント」を当社グループのゴルフ場の新たなポイントプログラムとして導入いたしました。さらに、予約センターを新規開設し、ゴルフ場毎に受けていたプレー予約の電話を予約センターに集約させることで業務の効率化を果たしました。また、上記中期経営計画における成長戦略として新たに3カ所のゴルフ場を取得し、平成25年10月より運営を開始いたしました。

以上の結果、売上高59,818百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益10,685百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,958百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益130百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、8,505百万円のプラスとなり、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は55,694百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、27,982百万円のプラス（前年同期は32,149百万円のプラス）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28,767百万円、減価償却費5,923百万円、仕入債務の増加額6,136百万円となった一方、利息の支払額1,600百万円、法人税等の支払額11,014百万円となったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4,022百万円のマイナス（前年同期は6,827百万円のプラス）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入67,670百万円、定期預金の預入による支出66,570百万円、営業譲受による支出4,510百万円によるものであります。

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、15,460百万円のマイナス（前年同期は12,458百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入れによる収入6,000百万円、長期借入金の返済による支出14,294百万円、配当金の支払額5,971百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,138百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった提出会社の「平和本社ビル」の新設については、平成25年11月に完了しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	99,809,060	-	16,755	-	16,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,149,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,651,000	856,510	-
単元未満株式	普通株式 8,460	-	-
発行済株式総数	99,809,060	-	-
総株主の議決権	-	856,510	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,149,600	-	14,149,600	14.18
計	-	14,149,600	-	14,149,600	14.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,549	81,264
受取手形及び売掛金	¹ 20,119	¹ 14,547
電子記録債権	-	¹ 1,064
有価証券	21,003	12,438
商品及び製品	3,469	3,482
原材料及び貯蔵品	4,673	5,391
その他	14,653	13,040
貸倒引当金	483	474
流動資産合計	137,985	130,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,983	54,927
土地	184,363	188,701
その他(純額)	12,954	13,629
有形固定資産合計	247,300	257,257
無形固定資産	4,253	4,421
投資その他の資産		
投資有価証券	18,647	17,554
その他	9,455	9,010
貸倒引当金	585	574
投資その他の資産合計	27,517	25,990
固定資産合計	279,071	287,669
資産合計	417,057	418,424
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,743	20,829
短期借入金	² 3,000	² 3,000
1年内返済予定の長期借入金	18,635	22,973
1年内償還予定の社債	7,984	-
未払法人税等	6,118	2,153
引当金	1,798	887
その他	16,946	12,516
流動負債合計	69,227	62,361
固定負債		
社債	-	8,000
長期借入金	142,611	129,979
退職給付引当金	4,954	5,017
その他	59,081	59,662
固定負債合計	206,647	202,660
負債合計	275,875	265,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,097	53,109
利益剰余金	72,379	82,168
自己株式	15,603	15,498
株主資本合計	126,628	136,535
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	1,797	2,436
繰延ヘッジ損益	41	163
その他の包括利益累計額合計	1,838	2,600
新株予約権	108	75
少数株主持分	12,606	14,192
純資産合計	141,182	153,402
負債純資産合計	417,057	418,424

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	143,512	130,410
売上原価	90,414	76,614
売上総利益	53,098	53,795
販売費及び一般管理費	21,804	24,763
営業利益	31,293	29,032
営業外収益		
受取利息	269	216
受取配当金	134	230
負ののれん償却額	4,301	-
その他	657	844
営業外収益合計	5,362	1,291
営業外費用		
支払利息	1,804	1,534
投資事業組合運用損	99	-
減価償却費	60	55
支払手数料	717	133
その他	256	221
営業外費用合計	2,938	1,944
経常利益	33,717	28,380
特別利益		
固定資産売却益	145	154
受取補償金	197	2,547
新株予約権戻入益	108	0
その他	16	155
特別利益合計	468	2,857
特別損失		
固定資産売却損	73	-
固定資産除却損	392	228
投資有価証券評価損	0	-
有価証券評価損	-	2,000
減損損失	738	241
特別損失合計	1,204	2,470
税金等調整前四半期純利益	32,980	28,767
法人税等	9,832	11,508
少数株主損益調整前四半期純利益	23,148	17,259
少数株主利益	1,132	1,477
四半期純利益	22,016	15,782
少数株主利益	1,132	1,477
少数株主損益調整前四半期純利益	23,148	17,259

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	639
繰延ヘッジ損益	15	151
その他の包括利益合計	605	790
四半期包括利益	23,754	18,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,618	16,543
少数株主に係る四半期包括利益	1,135	1,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,980	28,767
減価償却費	5,504	5,923
減損損失	738	241
負ののれん償却額	4,301	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	12
賞与引当金の増減額(は減少)	822	664
役員賞与引当金の増減額(は減少)	76	57
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,410	-
受取利息及び受取配当金	404	447
支払利息	1,804	1,534
有価証券評価損益(は益)	-	2,000
投資有価証券売却損益(は益)	0	64
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
為替差損益(は益)	72	5
固定資産除却損	392	228
受取補償金	197	2,547
前渡金の増減額(は増加)	682	1,282
売上債権の増減額(は増加)	984	4,380
たな卸資産の増減額(は増加)	5,022	715
仕入債務の増減額(は減少)	2,603	6,136
未払消費税等の増減額(は減少)	804	711
前受金の増減額(は減少)	2,741	2,643
その他	934	2,257
小計	39,338	37,832
利息及び配当金の受取額	449	438
利息の支払額	1,812	1,600
補償金の受取額	1,147	1,705
災害損失の支払額	22	-
法人税等の支払額	7,938	11,014
法人税等の還付額	987	619
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,149	27,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	51,920	66,570
定期預金の払戻による収入	38,865	67,670
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	35,403	26,771
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	62,235	36,540
有形固定資産の取得による支出	4,819	7,940
有形固定資産の売却による収入	646	101
無形固定資産の取得による支出	520	329
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	97
保険積立金の積立による支出	66	0
保険積立金の解約による収入	654	-
営業譲受による支出	2,583	4,510
その他	260	69

投資活動によるキャッシュ・フロー

6,827

4,022

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,000	-
長期借入れによる収入	13,545	6,000
長期借入金の返済による支出	12,715	14,294
社債の発行による収入	-	7,958
社債の償還による支出	9,950	8,000
自己株式の取得による支出	0	-
ストックオプションの行使による収入	73	96
配当金の支払額	5,532	5,971
その他	879	1,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,458	15,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,516	8,505
現金及び現金同等物の期首残高	36,267	47,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,783	55,694

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	2,741百万円	1,822百万円
電子記録債権	-	4

2 当社の連結子会社であるP G Mホールディングス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	71,556百万円	81,264百万円
有価証券勘定	23,220	12,438
合計	94,776	93,702
預入期間が3か月を越える定期預金	23,150	27,160
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	8,843	10,848
現金及び現金同等物	62,783	55,694

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,422	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,569	30	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	81,385	60,056	141,442	2,070	143,512
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	85	85	28	114
計	81,385	60,141	141,527	2,099	143,626
セグメント利益	21,820	12,015	33,835	111	33,947

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,835
「その他」の区分の利益	111
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	2,637
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	31,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなるため、ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において738百万円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,633	59,818	128,451	1,958	130,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	20	28	49
計	68,633	59,839	128,472	1,987	130,459
セグメント利益	20,508	10,685	31,194	130	31,325

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	31,194
「その他」の区分の利益	130
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	2,294
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	29,032

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ゴルフ事業」セグメントにおいて、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことに伴い、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上いたしました。

なお、ゴルフ事業においては原則ゴルフ場別にグルーピングをしており、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において241百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	257円72銭	184円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	22,016	15,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	22,016	15,782
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,425	85,637
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	257円25銭	183円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	0	2
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(0)	(2)
普通株式増加数(千株)	158	178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,569百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月10日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関 常芳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	末村 あおぎ	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。